

# 貸借対照表

(2011年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b><u>800,693,712</u></b>	<b>【流動負債】</b>	<b><u>96,091,567</u></b>
現金及び預金	118,254,072	買掛金	72,817,293
売掛金	73,594,365	未払金	21,984,274
仕掛品	586,228,326	未払法人税等	290,000
商品	7,137	役員賞与引当金	1,000,000
貯蔵品	20,800		
前渡金	1,575,000	<b>【固定負債】</b>	<b><u>600,000,000</u></b>
未収入金	9,807	長期借入金	600,000,000
未収消費税	21,004,205		
		<b>負債合計</b>	<b><u>696,091,567</u></b>
<b>【固定資産】</b>	<b><u>1,942,903</u></b>		円
有形固定資産	1,942,903	<b>【株主資本】</b>	<b><u>106,545,048</u></b>
建物附属設備	970,500	資本金	50,000,000
工具器具備品	6,472,023	資本剰余金計	337,574,156
減価償却累計額	5,499,620	資本準備金	50,000,000
無形固定資産	0	その他資本剰余金	287,574,156
投資その他の資産	0	利益剰余金	281,029,108
		繰越利益剰余金	281,029,108
		<b>純資産合計</b>	<b><u>106,545,048</u></b>
<b>資産合計</b>	<b>802,636,615</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>802,636,615</b>

## 損益計算書

(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	金額
<b>売上高</b>		<b>540,120,515</b>
<b>売上原価</b>		<b>521,933,609</b>
仕入高	328,144,639	
当期製品製造原価	183,980,771	
期末商品棚卸高	9,808,199	
<b>売上総利益</b>		<b>18,186,906</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>214,601,785</b>
人件費	117,102,506	
給与手当	92,072,118	
法定福利費	717,338	
福利厚生費	18,513,050	
役員報酬	4,800,000	
役員賞与引当金繰入額	1,000,000	
消耗品費	2,027,639	
地代家賃	10,099,537	
保険料	28,940	
修繕費	260,912	
租税公課	687,400	
減価償却費	1,289,375	
旅費交通費	4,031,719	
通信費	3,535,062	
水道光熱費	568,455	
支払手数料	12,454,310	
運賃	187,023	
広告宣伝費	15,475,670	
交際費	242,747	
新聞図書費	171,946	
研究開発費	44,226,968	
諸会費	40,000	
雑費	2,171,576	
<b>営業利益</b>		<b>196,414,879</b>
営業外収益		69,052
受取利息	49,052	
雑収入	20,000	
営業外費用		2,469,751
支払利息	2,469,751	
<b>経常利益</b>		<b>198,815,578</b>
特別利益		0
特別損失		0
<b>税引前当期純利益</b>		<b>198,815,578</b>
法人税等		290,000
<b>当期純利益</b>		<b>199,105,578</b>

## 個別注記表

### ・重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産

仕掛品、商品・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

該当ありません。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

### ・株主資本変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式・・・・・・・・・2,000株